

開催日時：令和7年2月5日（水）

15:00～17:00

開催場所：日立市役所 503・504号会議室

出席委員数：28名中21名

1 開 会

2 会長挨拶

会議後に実施されるパブリックコメントの結果を受けて総合戦略素案に大幅な修正が生じない場合には、今回が最後の会議となる見込みであるため、委員の皆さんに十分に御発言いただけるよう会議を進行していきますので、御協力をよろしくお願いいたします。

3 議 事（進行：会長）

- (1) 第3期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について（資料1～5）
事務局より、資料に基づき説明を行った。

4 結 果

第3期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略素案について事務局から説明を行い、各委員からの意見等を基に一部修正を行うことで承諾を得た。

- (1) K P I 「No.23 理想とする子どもの数と実際の子どもの数の差」について、資料5の当該指標の備考欄に、算出方法を追記する。
- (2) K P I 「No.30 安心ひろめーるプラスの登録者数」の評価指標を、2万人から4万人に見直す。
- (3) K P I 「No.32 まちのコイン利用件数のうち、コミュニティ活動に関する体験をした件数」に関し、資料5の当該指標の備考欄に、まちのコイン全体の利用件数を追記する。
- (4) 「累計」を分かりやすい表現にするため、資料5の当該記載を「R7～11年度の合計」に修正する。

【主な意見等】

○委 員： K P I 「No.27 ファミリー・サポート・センター利用者数」では、評価指標を2,600人としているが、運営側である協力会員の高齢化に伴うマンパワー不足が懸念されており、目標達成のためには、若い世代の協力会員を増やすための取組も必要である。

→事 務 局： 子育て支援課において策定中の「日立市こども計画」において、指標の1つとして、ファミリー・サポート・センター事業を設定している。子育て家庭への事業の周知とともに、協力会員の増加に向けた取組を行うなど、サービス提供体制の強化にも努めていきたい。

- 委員： K P I 「No.33 人口 10 万人当たりの一般診療所数」について、市内診療所の医師の高齢化が進んでいることから、施設数が維持できるか懸念される。今後、利用者が増えると見込まれる在宅医療については、共創プロジェクト推進事業であるデジタル技術を活用した介護事業所との多職種連携などにより、医療提供体制の強化を図っていく必要がある。
- 委員： K P I 「No.23 理想とする子どもの数と実際の子どもの数の差」について、数値の説明を明記するなど、分かりやすい記載方法を検討いただきたい。また、評価指標において、「累計」の考え方が分かりづらいため、表現の工夫が必要ではないか。
- 事務局： 「累計」の考え方や数値の説明など、分かりやすい記載となるよう検討する。
なお、茨城県が毎年行っている次世代育成支援地域行動計画に係るアンケート調査結果によると日立市は、理想とする子どもの数が 2.24 人に対し、実際の子どもの数は 1.92 人であるため、2.24 人から 1.92 人を引いた 0.32 人を基準値とした。この指標は数値が小さい方が良いことから、基準値より小さい 0.2 人を評価指標に設定している。
- 会長： 出生数に関する目標を立てる際は、産むことを強制するような目標になってはいけなため、あくまで希望出生数との差であるということに気を付ける必要がある。この指標を設定した意味も含めて、分かりやすく記載いただきたい。
また、「累計」の考え方についても大事なご指摘だと思うので、検討いただきたい。
- 委員： 具体的な取組「No.69 「ひたちファンクラブ」を設立し、ファン自らが本市の魅力を発信する取組を推進」は、外部に新たに組織を設けるのか、市が事務局となって推進するのかなど、分かりやすく説明を入れた方が良いと思う。
また、「No.81 ふるさと日立大使や地域おこし協力隊との関係の深化を図り、将来的な地域活性化のキーパーソンの創出」では、地域おこし協力隊は、これまで農業分野での募集だったと認識しているが、計画策定や情報発信など、ほかの地域の先進事例も参考に、様々な分野で取り組んでいただきたい。
- 委員： K P I 「No.13 戸建て住宅着工戸数」及び「No.21 婚姻届出数」は、厳しい目標を掲げていると思う。住宅着工戸数については、住宅資材の高騰もあるため様々な支援が必要であるとともに、土地の確保も課題であるとする。
また、婚姻数を増やすためには、婚姻に至る前の段階の出会いの場が必要であることから、ある程度ターゲットを絞りながら出会いにつながる支援を検討していく必要があるのではないかと。
- 事務局： 出会いの機会の創出について、本戦略に記載している今後 5 年間に取り組む方向性に基づき、委員の皆様のご意見等を踏まえながら、毎年の予算の中で具体的な事業を決めていきたい。

○委員： 基本的方向「特色ある教育環境の提供」のK P Iとして「No.28 授業の内容が良く分かる割合（算数・数学、小6／中3）」、「No.29 地域や社会を良くするために何かしてみたいと思う児童・生徒の割合」の2つが設定されているが、日立市の教育には様々な特色がある中で、このK P Iを設定した理由を伺いたい。

→事務局： No.28については、本市の教育における「ひたちらしさ」である理数アカデミーや理科室のおじさんなど「日立理科クラブ」の活動を踏まえ、教育振興計画の目標指標である本指標を設定している。

No.29については、具体的施策「将来の地域を支える人材を育成するふるさと教育の推進」の指標であることから、教育振興計画における「変化の激しい社会を生き抜く能力の育成」の関する目標指標である本指標を設定している。

○会長： 理解出来ているかを聞いて、分かると思った子どもが本当に理解できているのかという問題や、国際学力テストでは「勉強が楽しいか」を問う項目もあることから、K P Iの数を増やす形でも良いので別の指標も検討しても良いのではないか。

⇒会議後確認： 基本的方向「特色ある教育環境の提供」のK P Iについては、現在の2つの指標とすることで了承を得た。

○委員： 数多くの数値目標やK P Iが設定されているが、その中で重点的に取り組むものを絞る方法も1つかと思う。

例えば、「ひたち盆F I R E」や「御岩神社」など、全国的に注目を浴び、集客力のある事業に、人とお金を投入してまちの活性化に重点的に取り組むのも良いと思う。そのような視点に立つと、K P I「No.20 まちづくりキーパーソン数」で10人を令和11年度に60人にするというのは望ましい指標と考える。

○委員： K P I「No.34 市民1人当たりのバス交通等の利用回数」について、交通インフラと言われる自動運転バスや高齢者向けのモビリティなど、公共交通の利用を促進して、利用者を全体で増やしていくという理解で良いか。また、具体的な取組「No.161 次世代型スマートシティを体現する居住空間として「サステイナブルな先進的居住モデル地域」の検討」を進めるとあるが、このサステイナブルな先進的居住モデル地域というのは、具体的に5年後はどこまで具体化する予定なのか。

→事務局： 市民1人当たりのバス交通等の利用回数については、市内公共交通事業者や、地域内交通として中里地区乗合タクシー（なかさと号）などの年間の利用者数を総人口で割った数字としている。様々な取組により公共交通の利用を促進し、利用者を増やしていく。

また、サステイナブルな先進的居住モデル地域については、日立製作所との共創プロジェクト推進事業の中で検討を進める取組であることから、具体的には今後検討していく。

○委員： 中小企業のDX促進について、省エネ設備の導入支援や中小企業の脱炭素経営に取り組むための支援が記載されているが、具体的にはどのような支援を想定しているか。

→事務局： 省エネエアコンの設置補助や脱炭素に向けた現在の排出量が見える化できるようなシステム導入支援、中小企業がDXやGXに取り組むきっかけとなるような伴走型支援等を想定しているが、共創プロジェクト事業においても、グリーン産業都市を大きなテーマの1つとして掲げていることから、今後、毎年の予算の中で具体的な検討を進めていきたい。

○委員： 共創プロジェクト事業について、どの取組と関連するのか分かりやすく記載されているところが非常に良いと感じた。

KPI「No.16 フィルムコミッションによる経済波及効果」を上げるための取組として、ロケ撮影誘致の記載があるが、さくらのまちづくり会議においてもフォトスポットを増やし、魅力を発掘していく動きがある。様々な会議体・計画がある中でも、総合戦略を基本として市全体が同じ目標に向かって連携していくと、良い方向に進むのではないかと思う。

○委員： 具体的な取組「No.39 事業承継に関する相談体制の充実や意識啓発を図るとともに、M&Aなどを用いた中小企業の事業承継を支援」について、ほかの地域の方が事業を承継したいという場合の相談などもこの取組に含まれるのか。

市内の方が事業承継することはまちの活性化につながるが、人口を増やすという視点では、首都圏などから事業承継したい方を呼び込むことも必要である。

KPI「No.21 婚姻届出数」について、出産の前に出会いや結婚があるので、婚姻届出数を指標に設定することは重要である。

一方で、結婚、出産を希望しない方が増えていることから、現状について分析し、結婚や出産を望むことができる社会づくりも必要であると感じた。

→事務局： 事業承継に関する取組は、相談対応に加えてマッチング支援等も推進していきたい。

○委員： 具体的な取組は網羅的で、意欲的なものであり、日立市の決意が感じられる。本総合戦略の下、お集まりの委員が所属する各界が力を合わせて取組を進めていけるよう、我々も考えていきたい。

○委員： 非常に多い166の取組が掲載されているが、担当部署が異なる取組であっても、関連する取組については連携して実施することで、効率的に推進することができるのではないか。

KPI「No.21 婚姻届出数」は出産につながる指標であるが、婚活のためのイベントに参加することに敷居の高さを感じる若者も多いので、既存のイベントなど気軽に参加できる仕組みを活用し、そこに集まった若者世代の人数を指標とするなど工夫すると、良い結果が出るのではないかと感じた。

- 委員： 限られた予算の中で、特に力を入れていく施策を3つ挙げるとどれか。
- 事務局： 基本的には、国と同様に「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの要素を中心に施策の展開を図っていくが、第3期総合戦略の策定に当たっては、これまで進めてきた取組をDXの力で加速させる施策、人口減少対策において重要となる女性にフォーカスした施策、人が定住するために必要となる仕事に関する施策、この3点について重点的に取り組む施策として計画を策定してきた。
- 予算に限りがある中ではあるが、重点的に取り組むべき施策について適時適切に判断し、取り組んでいきたい。
- 会長： 結婚や出産、ウェルビーイングに関しては、若者の貧困が大きな問題だと考えられているが、若者に責任を転嫁していくのではなく、責任のある人たちが雇用の機会をしっかりと作っていくことが大事である。
- 委員： 具体的な取組「No.151 市民が身近な診療所で安心して受診できる医療提供体制の確保」について、令和7年4月からかかりつけ医機能報告制度が始まり、診療所ごとに提供できる医療情報が公表されるので、活用していただきたい。
- 委員： KPI「No.3 企業誘致・本社機能移転企業数」にスタートアップ企業の誘致を想定しているのであれば、評価指標が5社では後ろ向きな目標であると感じる。
- また、中小企業支援に関連するKPI「No.6 収益力向上、営業力強化に取り組む企業数」では、補助事業であることが明確になっている一方、スタートアップ支援に関連するKPI「No.4 起業・創業に係る支援利用者数」では、民間でも実施できるような評価指標となっているので、本気でスタートアップを誘致するのであれば、補助など予算を絡めた評価指標にしなければ人は動かないので、総合戦略策定の段階から担当課、財政課などを巻き込んだ上で評価指標を設定した方が良いのではないかと。
- スタートアップ企業経営者としての立場からみると、日立市は既存の中小企業が生き残るための施策が優先であり、スタートアップ支援は本気でないと感じる。
- 具体的な取組「No.161 次世代型スマートシティを体現する居住空間として、「サステイナブルな先進的居住モデル地域」の検討」とあるが、計画期間である5年先を見据えると「スマートシティ」という言葉が残っているのか分からない。そのため、どのキーワードを掲げるかについても十分に意識してほしい。
- 本総合戦略策定後に、国から毎年6月に出している重点計画が出るようになるため、ギャップが生じないように、デジタル庁から現在策定中の重点計画の方向性を聞き取るなど、特にデジタルに関する部分について確認してほしい。
- 事務局： 本総合戦略は、5年間の計画期間に取り組む内容を掲載しており、事業の詳細については、毎年の予算で定めることから、具体的予算を絡めた指標とはしていない。
- 日立製作所も100年前は今でいうスタートアップ企業であり、そういったDNAを残していくことも必要であると考えている。ベンチャー企業やスタート

アップ企業の支援は重要であると考えており、日立市からユニコーン企業（①設立 10 年以内、②評価額 10 億ドル以上、③未上場、④テクノロジーを扱う企業のこと）を輩出するような取組をしていきたいと考えている。

また、財政面についても、国では地方創生関係の交付金を倍増するという動きもあることから、総合戦略を策定することで、国の交付金等を活用した大きな事業にも取り組んでいきたい。

○委員： 事務局から「ユニコーン企業」を輩出したいという言葉が出てきたのは非常に嬉しいことである。行政がユニコーン企業の輩出を目指しますというベンチャーキャピタル（未上場企業への投資等ハイリターンを狙った投資会社）などから資金が集まるようになる。

スタートアップ支援に関する K P I の評価指標が低いと感じていたが、逆に令和 11 年度までにユニコーン企業を 1 社輩出することを指すという指標でも十分である。

○委員： 数値目標「No.5 出生数」の目標値はほぼ実現不可能と分かった上で掲げているということが良いか。

具体的な取組「No.152 住み慣れた地域で適切な医療サービスを受けられ、安心して暮らせるよう、オンラインによる診療予約、診療、薬の処方など医療現場におけるデジタル技術の活用」について、地域の診療所の医師の高齢化が進むとともに事業承継せずにリタイアする医師が今後増えると思われており、オンライン診療を拡大していかなければならないが、対応できる診療所が少ないため、行政によるサポートが必要である。

また、地元の医師で対応しきれない場合は、ほかの地域の医療法人等と連携してオンライン診療に対応することも必要であるが、医療の質を維持するためにも連携する相手先は十分に検討していただきたい。

→事務局： 数値目標「No.5 出生数」で掲げた目標は、人口ビジョンで定めた 2040（令和 22）年に人口 13 万 5,000 人以上という目標を達成するためには、900 人の出生数が必要となることから、高い目標ではあるが、目標達成に向けて努力していきたい。

オンライン診療については、現在、共創プロジェクトにおいて、地域内の医師だけでなく東京などの大都市圏の医師も含め検討を進めている。

○委員： 人口を増やすためには出生数を増やすことが必要であるが、子どもが増えると今度は保育園や医療など新たな問題が関係してくる。そこで、市外から人を呼び込むこともまちを活性化させる手段として重要なのではないか。

日立市に来るメリットを生み出して外から人を呼び込めば、人が増えて、そこで出会い、結婚、出産といった流れも作ることができるのではないか。

○会長： 地方創生が始まって以降、自然増減と同様に社会増減の対策も重要とされており、関係人口の創出や様々なイベントで人を呼び込み、日立市の良さを知ってもらう取組も総合戦略に含まれているが、足りない部分やより良い取組があればぜひ提案していただきたい。

○副 会 長： K P I 「No.30 安心ひろめーるプラスの登録者数」について、スマートフォンやタブレットを小さい子どもも利用している中で、評価指標が2万人では少ないのではないか。

K P I 「No.32 まちのコイン利用件数のうち、コミュニティ活動に関する体験をした件数」について、コミュニティ活動に関する体験に限らず、全体の件数とした方がまちの活性化にもつながるので検討してほしい。

→事 務 局： 安心ひろめーるプラスの登録者数については、担当課とも協議した上で、評価指標の見直し（上積み）を検討したい。

まちのコイン利用件数については、具体的施策「ともに支え合う地域コミュニティづくりの推進」に関するK P Iであることから、利用件数の内、コミュニティ活動に関する体験をした件数とさせていただいている。

5 閉 会

以 上